

# 7. 国際宇宙ステーション関連

## 民生用国際宇宙基地のための協力に関するカナダ政府、欧州宇宙機関の加盟国政府、日本国政府、ロシア連邦政府 及びアメリカ合衆国政府の間の協定

国会承認 1998年4月24日日本の批准書等の寄託 1998年 11月17日

### 目次

#### 前文

第一条 目的及び範囲

第二条 国際的な権利及び義務

第三条 定義

第四条 協力機関

第五条 登録、管轄権及び管理の権限

第六条 要素及び装置の所有権

第七条 運営

第八条 詳細設計及び開発

第九条 利用

第十条 運用

第十一条 搭乗員

第十二条 輸送

第十三条 通信

第十四条 発展

第十五条 資金

第十六条 責任に関する相互放棄

第十七条 責任条約

第十八条 関税及び出入国

第十九条 データ及び物品の交換

第二十条 移動中のデータ及び物品の取扱い

第二十一条 知的所有権

第二十二条 刑事裁判権

第二十三条 協議

第二十四条 宇宙基地協力の検討

第二十五条 効力発生

第二十六条 特定の締約国の間において生ずる効果

第二十七条 改正

第二十八条 脱退

附属書 参加主体が提供する宇宙基地の要素

カナダ政府(以下「カナダ」ともいう。)、 欧州宇宙機関の加盟国の政府であるベルギー王国、デンマーク王国、フランス共和国、ドイツ連邦共和国、イタリア共和国、オランダ王国、ノールウェー王国、スペイン王国、スウェーデン王国、スイス連邦及びグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国の政府(以下「欧州諸国政府」又は「欧州参加主体」と総称する。)、

日本国政府(以下「日本国」ともいう。)、

ロシア連邦政府(以下「ロシア」ともいう。)並びに

アメリカ合衆国政府(以下「合衆国政府」又は「合衆国」という。)は、

千九百八十四年一月に、合衆国大統領が、航空宇宙局(NASA)に対して常時有人の宇宙基地を開発し及び軌道に乗せるよう指示するとともに合衆国の友好国及び同盟国に対して同基地の開発及び利用に参加し、当該開発及び利用の利益を共有するよう招請したことを想起し、

千九百八十五年三月のケベックにおける合衆国大統領との首脳会談においてカナダ首相が前記の招請を受諾したこと及び千九百八十六年三月のワシントンにおける首脳会談において両首脳が協力についての関心を相互に確認したことを想起し、

千九百八十五年一月三十一日及び千九百九十五年十月二十日に欧州宇宙機関(ESA)の閣僚理事会の会合において採択された関連の決議の規定を想起し、並びにESAの枠組みの範囲内で、かつ、ESAを設立する条約第二条に定める ESAの目的に従って、コロンバス計画により及び国際宇宙基地開発計画への欧州の参加により民生用国際宇宙基地の要素の開発が実施されてきたこと及び実施されていくであろうことを想起し、

千九百八十四年及び千九百八十五年における NASA長官の日本国訪問において明らかにされた日本国の宇宙基地計画についての関心及び第一次材料実験を通じての日本国による合衆国の宇宙計画への参加を想起し、

ESA及びカナダが、欧州による最初の有人宇宙実験室(スペースラブ)の開発及びカナダによる遠隔マニピュレーター・システムの開発を通じて合衆国宇宙輸送システムに参加してきたことを想起し、

千九百八十八年九月二十九日にワシントンで作成された常時有人の民生用宇宙基地の詳細設計、開発、運用及び利用における協力に関するアメリカ合衆国政府、欧州宇宙機関の加盟国政府、日本国政府及びカナダ政府の間の協定(以下「千九百八十八年の協定」という。)により並びにNASAとカナダ科学技術省(MOSST)との間、NASAとESAとの間及びNASAと日本国政府との間の関連の了解覚書により構築された協力関係を想起し、

千九百八十八年の協定が合衆国と日本国との間で千九百九十二年一月三十日に効力を生じたことを認識し、

NASA、ESA、日本国政府及びMOSSTが千九百八十八年の協定及び関連の了解覚書に従って宇宙基地計画における協力関係を実現するために協力活動を実施してきたことを想起し、並びにカナダ宇宙庁(CSA)が千九百八十九年三月一日に設立されるに当たりMOSSTからカナダの宇宙基地計画を実施する責任を引き継いだことを認識し、

有人かつ長期間の宇宙飛行の分野におけるロシア連邦の独特の経験及び実績(ロシアのミール宇宙基地の成功裡の長期間の運用を含む。)にかんがみ、宇宙基地計画における協力関係へのロシアの参加により、宇宙基地の能力が著しく向上し、これがすべての参加主体の利益となることを確信し、

千九百九十三年十二月六日にカナダ政府、欧州諸国政府、日本国政府及び合衆国政府が、ロシア連邦政府に対し、宇宙基地に関する取極によって確立された枠組みにおいて宇宙基地の詳細設計、開発、運用及び利用の参加主体となるよう招請したこと並びに千九百九十三年十二月十七日にロシア連邦政府がその招請に対して積極的に回答したことを想起し、

国際宇宙基地の建設の準備を目的として有人宇宙飛行に係る重要な活動(ロシアと合衆国との間のミールシャトル計画を含む。)における協力を促進するためのロシア連邦政府首相と合衆国副大統領との間の取決めを想起し、

千九百六十七年十月十日に効力を生じた月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する原則に関する条約(以下「宇宙条約」という。)を想起し、

千九百六十八年十二月三日に効力を生じた宇宙飛行士の救助及び返還並びに宇宙空間に打ち上げられた物体の返還に関する協定(以下「救助協定」という。)を想起し、

千九百七十二年九月一日に効力を生じた宇宙物体により引き起こされる損害についての国際的責任に関する条約(以下「責任条約」という。)を想起し、

千九百七十六年九月十五日に効力を生じた宇宙空間に打ち上げられた物体の登録に関する条約(以下「登録条約」という。)を想起し、

民生用国際宇宙基地に関して共同して活動することにより、長期間の相互に有益な関係の確立を通ずる協力が更に拡大され並びに宇宙空間の探査及び平和的利用における協力が更に促進されることを確信し、

この協定の政府間交渉に関連してNASAとCSAとの間、NASAとESAとの間、NASAと日本国政府との間及びNASAとロシア宇宙庁(RSA)との間の了解覚書(以下「了解覚書」という。)が準備されたこと並びにこれらの了解覚書にこの協定の実施に関する詳細が規定されていることを認識し、

前記に照らして、カナダ政府、欧州諸国政府、日本国政府、ロシア連邦政府及び合衆国政府の間で宇宙基地の設計、開発、運用及び利用のための枠組みを確立することが望ましいことを認識して、

次のとおり協定した。

## 第一条 目的及び範囲

1 この協定は、国際法に従って平和的目的のために常時有人の民生用国際宇宙基地の詳細設計、開発、運用及び利用を行うことに関する参加主体間の長期的な国際協力の枠組みを、真の協力関係を基礎として、確立することを目的とする。この民生用国際宇宙基地は、宇宙空間の科学的、技術的及び商業的利用を促進する。この協定は、この協力関係の性格(この国際協力における参加主体の権利及び義務を含む。)及び民生用国際宇宙基地の計画について規定する。この協定は、更に、この協定の目的が実現されることを確保するための仕組み及び措置について定める。

2 参加主体は、全体的な運営及び調整に関する合衆国の指導的役割の下に、統合された国際宇宙基地を建設するための活動に参加する。合衆国及びロシアは、有人宇宙飛行における広範な経験を活用して、国際宇宙基地の基礎となる要素を実現する。欧州参加主体及び日本国は、宇宙基地の能力を著しく向上させる要素を実現する。カナダの貢献は、宇宙基地の不可欠な一部を成す。国際宇宙基地を形成するために参加主体が提供する要素は、この協定の附属書に掲げる。

3 常時有人の民生用国際宇宙基地(以下「宇宙基地」という。)は、低軌道上の多目的施設であり、すべての参加主体によって提供される飛行要素及び宇宙基地専用の地上要素から成る。各参加主体は、宇宙基地の飛行要素を提供することにより、この協定、了解覚書及び実施取決めに従い、宇宙基地を利用する一定の権利を取得し、及び宇宙基地の運営に参加する。

4 宇宙基地は、発展性を有する。第十四条に定めるところに従い、発展に関する参加国の権利及び義務は、特別の規定に服する。

## 第二条 国際的な権利及び義務

1 宇宙基地は、国際法(宇宙条約、救助協定、責任条約及び登録条約を含む。)に従って開発し、運用し、及び利用する。

2 この協定のいかなる規定も、次のことを意味するものと解してはならない。

(a) 第十六条に別段の定めがある場合を除くほか、1の条約(又は協定に定める参加国の権利又は義務(他の参加国に対するものであるか参加国でない国に対するものであるかを問わない。))を修正すること。

(b) 宇宙基地と関係のない活動において宇宙空間の探査又は利用を行う場合(一の国のみが行う場合であるか他の国と協力して行う場合であるかを問わない。)の参加国の権利又は義務に影響を及ぼすこと。

(c) 宇宙空間又は宇宙空間のいずれかの部分に対する国家による取得の主張を行うための基礎を成すこと。

## 第三条 定義

この協定の適用上、

(a) 「この協定」とは、この協定(附属書を含む。)をいう。

(b) 「参加主体」(又は、適当な場合には、「各参加主体」)とは、カナダ政府、この協定の前文に掲げる欧州諸国政府及び第二十五条3の規定に従ってこの協定に加入することのある欧州のその他の政府であって一の参加主体として集団的に行動するもの、日本国政府、ロシア連邦政府並びに合衆国政府をいう。

(c) 「参加国」とは、第二十五条の規定に従ってこの協定が効力を生じた締約国をいう。

#### 第四条 協力機関

1 参加主体は、カナダ政府についてはカナダ宇宙庁(以下「CSA」という。)を、欧州諸国政府については欧州宇宙機関(以下「ESA」という。)を、ロシアについてはロシア宇宙庁(以下「RSA」という。)を、また、合衆国政府については航空宇宙局(以下「NASA」という。)を、宇宙基地協力の実施について責任を有する協力機関とすることに合意する。宇宙基地協力の実施のための日本国政府の協力機関の指定は、2のNASAと日本国政府との間の了解覚書において行う。

2 協力機関は、この協定の関連規定、民生用国際宇宙基地のための協力に関するNASAとCSAとの間、NASAとESAとの間、NASAと日本国政府との間又はNASAとRSAとの間の了解覚書及び了解覚書を実施するためのNASAと他の協力機関との間の二者間又は多数者間の取決め(実施取決め)に従って、宇宙基地協力を実施する。了解覚書はこの協定に従い、また、実施取決めは了解覚書に合致するものとしかつ従う。

3 了解覚書のいずれかの規定が、当該了解覚書の当事者でない協力機関(日本国については、日本国政府)によって受け入れられた権利又は義務を規定している場合には、当該規定は、当該協力機関(日本国については、日本国政府)の書面による同意なしに改正することができない。

#### 第五条 登録、管轄及び管理の権限

1 各参加主体は、登録条約第二条の規定に従い、付属書に掲げる飛行要素であって自己が提供するものを宇宙物体として登録する。欧州参加主体は、当該参加主体の名において、かつ、当該参加主体のために行動するESAに対し、登録の責任を委任している。

2 各参加主体は、宇宙条約第八条及び登録条約第二条の規定に従って、1の規定により自己が登録する要素及び自国民である宇宙基地上の人員に対し、管轄権及び管理の権限を保持する。当該管轄権及び管理の権限の行使は、この協定、了解覚書及び実施取決めの関連規定(これらの文書に定める関連の事務上の仕組みを含む。)に従う。

#### 第六条 要素及び装置の所有権

1 この協定に別段の定めがある場合を除くほか、カナダ、欧州参加主体、ロシア及び合衆国は、それぞれの協力機関を通じ、また、日本国については第二十五条2の批准書、受諾書、承認書又は加入書の寄託の時に日本国が指定する機関が、付属書に掲げる要素であって自己が提供するものを所有する。参加主体は、自己の協力機関を通じ、宇宙基地上の装置の所有権に関して相互に通報する。

2 欧州参加主体は、自己が提供する要素についての所有権並びに宇宙基地又はその運用若しくは利用に対する貢献としてESAの計画の下で開発され及び資金を負担されたその他の装置についての所有権を、当該参加主体の名において、かつ、当該参加主体のために行動するESAに対し、委託する。

3 付属書に掲げる要素又は宇宙基地上の装置の所有権の移転は、この協定、了解覚書及び実施取決めに基づく参加主体の権利及び義務に影響を及ぼすものではない。

4 参加主体は、他の参加主体の事前の同意なしに、宇宙基地上の装置を参加主体以外の国又は当該国の管轄下にある民間主体に所有させてはならず、また、付属書に掲げる要素の所有権をこれらの者に移転してはならない。付属書に掲げる要素の所有権のいかなる移転も、他の参加主体に対する事前の通報を必要とする。

5 利用者が提供する装置又は物質の所有権は、当該装置又は物質が単に宇宙基地上にあることによっては影響を受けない。

6 要素の所有権若しくは登録又は装置の所有権は、それ自体では、宇宙基地上で活動が行われた結果生ずる物質又はデータの所有権を示すものではない。

7 要素及び装置の所有権の行使は、この協定、了解覚書及び実施取決めの関連規定(これらの文書に定める関連の手続上の仕組みを含む。)に従う。

## 第七条 運営

1 宇宙基地の運営は、多数者間で行うことを基礎とする。協力機関を通じて行動する参加主体は、この条に定めるところに従い、了解覚書及び実施取決めに従って設立される運営組織に参加し、及びこれらの運営組織において責任を遂行する。運営組織は、この協定及び了解覚書に定めるところに従い、宇宙基地の設計及び開発並びにその安全で効率的かつ効果的な運用及び利用に影響を与える活動を計画し、及び調整する。運営組織においては、コンセンサス方式による意思決定を目標とする。協力機関がコンセンサスに達することができない場合における運営組織内の意思決定の仕組みは、了解覚書で定める。自己が提供する要素について参加主体及びその協力機関が有する意思決定の責任は、この協定及び了解覚書に規定する。

2 NASAを通じて行動する合衆国は、了解覚書及び実施取決めに従い、自国の利用活動を含む自国の計画を運営する責任を有する。NASAを通じて行動する合衆国は、また、了解覚書及び実施取決めに従い、この条及び了解覚書に別段の定めがある場合を除くほか、宇宙基地計画に関する全体的な運営及び調整を行う責任を有する。NASAを通じて行動する合衆国は、更に、了解覚書及び実施取決めに従い、全体的なシステム・エンジニアリング及びシステム統合を行う責任、全体的な安全要求及び安全計画を設定する責任並びに宇宙基地全体の統合的な運用の実施に関する全体的な計画立案及び調整を行う責任を有する。

3 協力機関を通じて行動するカナダ、欧州参加主体、日本国及びロシアは、了解覚書及び実施取決めに従い、自己の利用活動を含む自己の計画を運営する責任、自己が提供する要素のシステム・エンジニアリング及びシステム統合を行う責任、自己が提供する要素に関する詳細な安全要求及び安全計画を作成し及び実施する責任並びに合衆国がその全体的な責任を果たすことを2の規定に合致する方法で支援する責任(宇宙基地の統合的な運用の実施に関する計画立案及び調整に参加する責任を含む。)を有する。

4 設計上及び開発上の問題が、カナダ、欧州参加主体、日本国又はロシアが提供する宇宙基地の要素のみに関係し、かつ、了解覚書に規定する合意された計画文書に定められていない場合には、その限度において、協力機関を通じて行動する参加主体は、自己の要素に関する決定を行うことができる。

## 第八条 詳細設計及び開発

協力機関を通じて行動する各参加主体は、前条の規定及びこの協定の他の関連規定並びに了解覚書及び実施取決めに従い、自己が提供する要素(飛行要素の継続的な運用及び十分な国際的利用を支援するために適切な宇宙基地専用の地上要素を含む。)を設計し、及び開発する。協力機関を通じて行動する各参加主体は、また、それぞれの要素の設計及び開発に関する問題を解決するためそれぞれの協力機関を通じて他の参加主体と接触する。

## 第九条 利用

1 参加主体は、利用要素、基盤要素又はその双方を提供することにより利用要素の利用権を得る。宇宙基地の利用要素を提供する参加主体は、この1に別段の定めがある場合を除くほか、その要素の利用権を保持する。宇宙基地を運用し及び利用するための資源であって宇宙基地の基盤要素から得られるものを提供する参加主体は、引換えに、特定の利用要素の利用権の一定割合を得る。宇宙基地の利用要素の利用権及び宇宙基地の基盤施設から得られる資源の参加主体間における具体的な配分は、了解覚書及び実施取決めで定める。

2 参加主体は、自己の配分のいかなる部分についても、交換又は売却を行う権利を有する。交換又は売却の条件は、取引の当事者が案件ごとに決定する。

3 各参加主体は、この協定の目的並びに了解覚書及び実施取決めに合致するいかなる目的のためにも、自己の配分を利用し及びその利用者を選択することができる。ただし、次のことを条件とする。

(a) 参加主体以外の国又は当該国の管轄下にある民間主体に利用要素を利用させる場合には、協力機関を通じて、すべての参加主体に対して事前の通報を行い、かつ、適時にそのコンセンサスを得ることを必要とする。

(b) 要素の企図されている利用が平和的目的のためのものであるかないかについては、当該要素を提供している参加主体が決定する。もっとも、この(b)の規定は、宇宙基地の基盤施設から得られる資源のいずれかの参加主体による利用を妨げるために援用されてはならない。

4 各参加主体は、その協力機関を通じ、宇宙基地を利用するに当たり、他の参加主体による宇宙基地の利用に重大な悪影響を及ぼすことを避けるよう、了解覚書に定める仕組みを通じて努力する。

5 各参加主体は、宇宙基地の自己の要素について、他の参加主体によるアクセス及び利用を当該他の参加主体のそれぞれの配分に依りて確保する。

6 この条の規定の適用上、ESAの加盟国は、「参加主体以外の国」としない。

## 第十条 運用

協力機関を通じて行動する参加主体は、第七条の規定及びこの協定の他の関連規定並びに了解覚書及び実施取決めに従い、自己が提供する要素を運用する責任を有する。協力機関を通じて行動する参加主体は、了解覚書及び実施取決めに従い、宇宙基地の利用者及び運用者にとって安全で効率的かつ効果的な方法で宇宙基地を運用するための手続を作成し、及び実施する。更に、協力機関を通じて行動する各参加主体は、自己が提供する要素の機能上の性能を維持する責任を有する。

## 第十一条 搭乗員

1 各参加主体は、衡平な分配に基づき宇宙基地搭乗員として従事する有資格者を提供する権利を有する。参加主体の搭乗員の選抜及びその飛行割当てに関する決定は、了解覚書及び実施取決めに定める手続に従って行う。

2 宇宙基地搭乗員についての行動規範は、すべての参加主体がそれぞれの内部手続及び了解覚書に従って作成し、及び承認する。参加主体は、宇宙基地搭乗員を提供する前に行動規範を承認しなければならない。各参加主体は、搭乗員を提供する権利の行使に当たり、当該搭乗員が行動規範を遵守することを確保する。

## 第十二条 輸送

1 各参加主体は、それぞれの政府及び民間部門の宇宙輸送システムが宇宙基地に適合する場合には、当該システムを利用して宇宙基地に発着する権利を有する。合衆国、ロシア、欧州参加主体及び日本国は、それぞれの協力機関を通じ、宇宙輸送システム、例えば、合衆国のスペース・シャトル、ロシアのプロトン及びソユーズ、欧州のアリアン5又は日本国の H-II を利用することにより、宇宙基地のための打上げ及び回収の輸送業務を利用可能にする。当初は、宇宙基地のための打上げ及び回収の輸送業務を提供するため、合衆国及びロシアの宇宙輸送システムが利用され、更に、他の宇宙輸送システムが利用可能となったときには、当該他の宇宙輸送システムも利用される。宇宙基地への発着並びに宇宙基地のための打上げ及び回収の輸送業務は、関連の了解覚書及び実施取決めに従って行われる。

2 実費弁償の原則又は他の原則により打上げ及び回収の輸送業務を提供する参加主体は、関連の了解覚書及び実施取決めに定める条件に従い、これらの輸送業務を、他の参加主体及び他の参加主体にとっての利用者に提供する。実費弁償の原則により打上げ及び回収の輸送業務を提供する参加主体は、他の参加主体又は他の参加主体にとっての利用者に対し、これらの輸送業務を、当該他の参加主体とは別の参加主体又は当該別の参加主体にとっての利用者に対して同様の状況において提供する場合と同一の条件で提供する。参加主体は、他の参加主体から申込みのあった要求及び他の参加主体の飛行計画に応ずるよう最善の努力を払う。

3 合衆国は、了解覚書及び実施取決めに定めるところに従い、NASAを通じ、運営組織において他の参加主体の協力機関と協力して、輸送についての統合的な計画立案手続により宇宙基地のための打上げ及び回収の輸送業務を計画し、及び調整する。

4 各参加主体は、自己の宇宙輸送システムによって輸送されるデータ及び物品であって適切な表示がされているものについての所有権的権利及び秘密を尊重する。

## 第十三条 通信

1 合衆国及びロシアは、それぞれの協力機関を通じて、宇宙基地の要素及び搭載物に対する指令、これらの要素及び搭載物の管制及び運用並びに宇宙基地へのその他の通信の目的のため、データ中継衛星システムによる二の主たる宇宙・地上通信網を提供する。他の参加主体は、宇宙基地に適合し、かつ、これらの二の主たる通信網の宇宙基地における利用と両立する場合に、データ中継衛星システムによる宇宙・地上通信網を提供することができる。宇宙基地における通信の提供は、関連の了解覚書及び実施取決めに従って行う。

2 協力機関は、関連の了解覚書及び実施取決めに定める条件に従い、それぞれの通信システムについて、実費弁償の原則により、他の協力機関の宇宙基地関連の具体的な要求に応ずるよう最善の努力を払う。

3 合衆国は、了解覚書及び実施取決めに定めるところに従い、NASAを通じ、運営組織において他の参加主体の協力機関と協力して、関連の計画文書により宇宙基地のための宇宙及び地上の通信業務を計画し、及び調整する。

4 宇宙基地情報システム及び宇宙基地に関連して利用されている他の通信システムを通過中の利用データの秘密を確保するための措置は、了解覚書に定めるところに従い、実施することができる。各参加主体は、他の参加主体に対して通信業務を提供する場合には、自己の通信システム(自己の地上網及び自己の契約者の通信システムを含む。)を通過中の利用データの所有権的権利及び秘密を尊重する。

## 第十四条 発展

1 参加主体は、宇宙基地が能力の追加を通じて発展することを意図し、また、その発展がすべての参加主体からの貢献を通じて実現される可能性を最大にするよう努力する。このため、各参加主体は、適当な場合には、能力の追加に関する自己の提案に協力する機会を他の参加主体に対して与えるよう努力する。能力が追加された宇宙基地は、引き続き民生用の基地とし、また、その運用及び利用は、国際法に従って平和的目的のために行われる。

2 この協定は、附属書に掲げる要素のみに関する権利及び義務を定める。ただし、この条及び第十六条の規定は、いかなる能力の追加にも適用する。この協定は、いずれの参加国に対しても能力の追加に参加することを義務付けず、また、いずれの参加主体に対しても能力の追加に伴う権利を付与しない。

3 発展に関する参加主体のそれぞれの研究の調整及び能力の追加に関する具体的な提案の検討のための手続は、了解覚書で定める。

4 能力の追加についての分担に関する参加主体間の協力には、3に定める調整及び検討の後、この協定の改正又は別の取極を必要とする。この別の取極は、追加が全体的な計画と両立することを確保するために合衆国をその当事者の一とし、また、運用上又は技術上の影響を受ける宇宙基地要素又は宇宙輸送システムを提供する他の参加主体もその当事者の一とする。

5 3に定める調整及び検討の後、一の参加主体が能力の追加を行う場合には、他の参加主体に対する事前の通報を必要とし、また、追加が全体的な計画と両立することを確保するために合衆国を当事者の一とし、かつ、運用上又は技術上の影響を受ける宇宙基地要素又は宇宙輸送システムを提供する他の参加主体も当事者の一とする取極を必要とする。

6 4又は5に定める能力の追加によって影響を受けることのある参加主体は、第二十三条の規定により他の参加主体との協議を要請することができる。

7 能力の追加は、影響を受ける参加国が別段の合意をしない限り、いかなる場合にも、附属書に掲げる要素に関するこの協定又は了解覚書上のいずれの参加国の権利又は義務も修正するものではない。

## 第十五条 資金

1 各参加主体は、了解覚書及び実施取決めに定めるところに従い、宇宙基地全体の運用に係る合意された経費又は活動であってシステム運用に共通のものを衝平に分担することを含め、この協定に基づくそれぞれの責任を果たすための経費を負担する。

2 この協定に基づく各参加主体の資金上の義務は、自己の予算手続及び利用可能な予算に従う。各参加主体は、宇宙基地協力の重要性を認識し、それぞれの予算手続に従い、資金上の義務を履行するために必要な資金について承認を得るよう最善の努力を払うことを約束する。

3 いずれかの参加主体について、宇宙基地協力におけるその責任を果たすための能力に影響を及ぼす可能性のある予算上の問題が生じた場合には、協力機関を通じて行動する当該参加主体は、他の協力機関に通報し及びこれと協議する。参加主体も、必要に応じ、相互に協議することができる。

4 参加主体は、宇宙基地の運用経費を最小限にとどめるよう努力する。特に、参加主体は、その協力機関を通じ、了解覚書に従い、システム運用に共通の経費及び活動が承認された見積りを超えないことを目的とした手続を作成する。

5 参加主体は、宇宙基地協力の実施に当たり、例えば、了解覚書及び実施取決めに定めるところに従って特定の運用活動を行うことにより又は関係の参加主体が合意する場合には交換を利用することにより、資金の授受を最小限にとどめるよう努力する。

## 第十六条 責任に関する相互放棄

1 この条の目的は、宇宙基地を通じての宇宙空間の探査、開発及び利用への参加を助長するため、損害賠償責任に関する請求の参加国及び関係者による相互放棄を確立することにある。この目的を達成するため、当該相互放棄は、広く解釈するものとする。

2 この条の規定の適用上、

(a) 「参加国」には、その協力機関を含む。「参加国」には、また、NASAと日本国政府との間の了解覚書において当該了解覚書の実施について日本国政府の協力機関を援助するものと規定される機関を含む。

(b) 「関係者」とは、次の者をいう。

(1) 参加国との契約者又はその下請契約者(あらゆる段階の下請契約者を含む。)

(2) 参加国にとっての利用者又は顧客(あらゆる段階の利用者又は顧客を含む。)

(3) 参加国にとっての利用者若しくは顧客(あらゆる段階の利用者又は顧客を含む。)との契約者又はその下請契約者(あらゆる段階の下請契約者を含む。)この(b)の規定は、いずれかの国又はその政府機関若しくは団体であって、(1)から(3)までのいずれかの者と同一の形態により参加国との関係を有するもの又はその他の形態により(f)に定義する保護される宇宙作業の実施に従事するものについても適用する。「契約者」及び「下請契約者」には、あらゆる種類の供給者を含む。

(c) 「損害」とは、次のものをいう。

(1) 人の身体の傷害その他の健康の障害又は死亡

(2) 財産の損傷若しくは滅失又はその利用価値の喪失

(3) 収入又は収益の喪失

(4) 他の直接的、間接的又は二次的な損害

(d) 「打上げ機」とは、搭載物若しくは人を運ぶ物体(若しくはその一部)であって、打上げ予定のもの、地球から打ち上げられたもの又は地球に帰還しつつあるものをいう。

(e) 「搭載物」とは、打上げ機に搭載され又は打上げ機で使用されるすべての財産及び宇宙基地上に搭載され又は宇宙基地上で使用されるすべての財産をいう。

(f) 「保護される宇宙作業」とは、この協定、了解覚書及び実施取決めの実施として地球上若しくは宇宙空間で行い又は地球と宇宙空間との間を移動中に行う打上げ機、宇宙基地及び搭載物に係るすべての活動をいう。「保護される宇宙作業」には、少なくとも次の活動を含む。

(1) 打上げ機、移動機、宇宙基地、搭載物又はこれらに関連する支援のための装置、設備若しくは役務の研究、設計、開発、試験、製造、組立て、統合、運用又は利用

(2) 地上支援、試験、訓練、模擬実験、誘導・制御装置又はこれらに関連する設備若しくは役務に係るすべての活動「保護される宇宙作業」には、また、第十四条に定めるところに従い、宇宙基地の発展に係るすべての活動を含む。「保護される宇宙作業」には、搭載物を宇宙基地から回収した後に地上で行う活動であって、この協定の実施としての宇宙基地関連活動以外の活動における使用を目的として当該搭載物の生産物又は当該搭載物内の作業方法を更に開発するために行うものを含まない。

3 (a)参加国は、責任に関する相互放棄に合意し、これによって、保護される宇宙作業から生ずる損害についての請求であって、次の(1)から(3)までに掲げる者に対するものをすべて放棄する。この相互放棄は、損害を引き起こした者又は財産が保護される宇宙作業に関係しており、かつ、損害を受けた者又は財産が保護される宇宙作業に関係していたために当該損害を受けた場合に限り適用する。この相互放棄は、次に掲げる者に対する損害賠償請求に適用し、当該請求の法的基礎がいかなるものであるかを問わない。

(1) 他の参加国

(2) 他の参加国の関係者

(3) (1)又は(2)の被雇用者

(b) 更に、参加国は、自己の関係者に対し契約その他の方法によって次のことを要求することにより、(a)に規定する責任に関する相互放棄を自己の関係者に及ぼす。

(1) (a)の(1)から(3)までに掲げる者に対するすべての請求を放棄すること。

(2) 次の段階の関係者に対し、(a)の(1)から(3)までに掲げる者に対するすべての請求を放棄するよう要求すること。



(c) この相互放棄には、損害を引き起こした者又は財産が保護される宇宙作業に関係しており、かつ、損害を受けた者又は財産が保護される宇宙作業に関係していたために当該損害を受けた場合に責任条約から生ずる責任に関する相互放棄を含むことが確認される。

(d) この条の他の規定にかかわらず、この相互放棄は、次の請求には適用しない。

- (1) 参加国と当該参加国の関係者との間又は同一の参加国の関係者の間の請求
- (2) 自然人の身体の傷害その他の健康の障害又は死亡について当該自然人又はその遺産管理人、遺族若しくは代位権者(代位権者が参加国である場合を除く。)によって行われる請求
- (3) 悪意によって引き起こされた損害についての請求
- (4) 知的所有権に係る請求
- (5) 参加国が責任に関する相互放棄を(b)の規定に従って自己の関係者に及ぼすことができなかつたことから生ずる損害についての請求

(e) (d)(2)の規定に関し、日本国政府が代位する請求が国家公務員災害補償法に基づかない場合には、日本国政府は、2(a)に規定する援助する機関が3(a)の(1)から(3)までに掲げる者に対し当該請求から生ずる債務を前条 2の規定に合致する方法で及び日本国の関係法令に従って補てんすることを確保することにより、当該請求を放棄する義務を履行する。この条のいかなる規定も、日本国政府が当該請求を放棄することを妨げるものではない。

(f) この条のいかなる規定も、請求又は訴えの基礎を創設するものと解してはならない。

## 第十七条 責任条約

- 1 前条に別段の定めがある場合を除くほか、参加国及びESAは、責任条約に従って引き続き責任を負う。
- 2 責任条約に基づく責任が行われた場合には、参加主体(及び、適当な場合には、ESA)は、負うことのある責任、当該責任の分担及び当該請求に対する防御について速やかに協議する。
- 3 第十二条2に定める打上げ及び回収の業務の提供に関し、関係の参加主体(及び、適当な場合には、ESA)は、責任条約に基づいて負うことのある連帯責任の分担について別の取極を締結することができる。

## 第十八条 関税及び出入国

- 1 参加国は、自国の法令に従うことを条件として、人及び物品の自国の領域への又は自国の領域からの移動であって、この協定の実施のために必要なものを容易にする。
- 2 参加国は、自国の法令に従うことを条件として、この協定の実施のために必要な任務を遂行する目的で自国の領域に出入し又は滞在する他の参加国の国民及びその家族に対し入国及び滞在に関する所要の文書が発給されることを容易にする。
- 3 参加国は、この協定の実施のために必要な物品及びソフトウェアについて、自国の領域への輸入又は自国の領域からの輸出に対して課される関税を免除し、及び税関当局によって徴収されるその他の税を免除することを確保する。この3の規定は、これらの物品及びソフトウェアの原産国を考慮することなく実施される。

## 第十九条 データ及び物品の交換

1 この1に別段の定めがある場合を除くほか、協力機関を通じて行動する各参加主体は、関連の了解覚書及び実施取決めに基づく自己の協力機関の責任を果たすために(移転に係る双方の当事者によって)必要と認められるすべての技術データ及び物品を移転する。各参加主体は、宇宙基地協力のために他の参加主体の協力機関が行う技術データ又は物品についての要請を迅速に処理することを約束する。この条の規定は、参加国に対し、自国の国内法令に反して技術データ及び物品を移転することを要求するものではない。

2 参加主体は、参加主体及びその協力機関以外の者による技術データ及び物品の移転(例えば、将来増加が見込まれる企業間の技術データ及び物品の交換)に係る許可の要請を迅速に処理するよう最善の努力を払うものとし、また、この協定に基づく宇宙基地協力に関連して行われるそのような移転を奨励し、及び容易にする。当該移転には、この2の規定を除くほか、この条の規定を適用しない。当該移転には、国内法令を適用する。

3 参加主体は、この協定の下での技術データ及び物品の移転がこの3に規定する制限に従うことに合意する。技術データは、インタフェース、統合及び安全に関する参加主体の責任を遂行する目的のために移転される場合には、通常、この3に規定する制限の対象とはならない。詳細設計、製造及び加工に関するデータ及び関連のソフトウェアは、インタフェース、統合及び安全のために必要である場合には1の規定に従って移転される。ただし、これらのデータ及びソフトウェアについては、(a)から(c)までに定めるところにより、適切に表示が行われることがある。この3に規定する制限の対象とならない技術データ及び物品は、国内法令によって別段の制限を受ける場合を除くほか、制限を受けることなく移転される。

(a) 提供側の協力機関は、輸出管理上保護されるべき技術データ又は物品については、表示を行うことその他の方法による特別の指定を行う。このような表示等による指定においては、受領側の協力機関並びにその契約者及び下請契約者が当該技術データ及び物品を利用するに当たっての具体的な条件を示すものとする。その条件には、次のことを含む。

(1) 当該技術データ又は物品が、この協定及び関連の了解覚書に基づく受領側の協力機関の責任を果たす目的のためにのみ利用されること。

(2) 当該技術データ及び物品が、協力機関を通じて行動する提供側の参加国による事前の書面による許可なしに、受領側の協力機関並びにその契約者及び下請契約者以外の者によって利用されてはならず、また、(1)の目的以外のいかなる目的のためにも利用されてはならないこと。

(b) 提供側の協力機関は、所有権的権利上保護されるべき技術データについては、表示を行う。この表示においては、受領側の協力機関並びにその契約者及び下請契約者が当該技術データを利用するに当たっての具体的な条件を示すものとする。その条件には、次のことを含む。

(1) 当該技術データが、この協定及び関連の了解覚書に基づく受領側の協力機関の責任を果たす目的のためにのみ利用され、複製され又は開示されること。

(2) 当該技術データが、協力機関を通じて行動する提供側の参加国による事前の書面による許可なしに、受領側の協力機関並びにその契約者及び下請契約者以外の者によって利用されてはならず、また、(1)の目的以外のいかなる目的のためにも利用されてはならないこと。

(c) この協定の下で移転されるいずれかの技術データ又は物品が秘密の指定を受けている場合には、提供側の協力機関は、当該技術データ又は物品について表示を行うことその他の方法による特別の指定を行う。要請される側の参加国は、秘密の指定を受けている技術データ又は物品の移転及び保護に係る条件について定める情報保護のための取極又は取決めに基づいて、当該技術データ又は物品の移転が行われることを要求することができる。受領側の参加国が、国家安全保障上の目的のために秘密の指定を受け又は他の方法により秘密に保持されている情報を含む特許出願の秘密に対し保護を与えていない場合には、移転を行うことを必要としない。双方の当事者が移転に合意しない限り、秘密の指定を受けているいかなる技術データ又は物品も、この協定の下で移転されてはならない。

4 参加国は、3の(a)から(c)までの規定の下で自国が受領する技術データ又は物品が、受領側の参加国、その協力機関及び当該技術データ又は物品の二次的な移転を受ける他の者(契約者及び下請契約者を含む。)により、表示等による指定において示されている条件に従って取り扱われることを確保するため、すべての必要な措置をとる。参加国及び協力機関は、当該技術データ又は物品の認められていない利用、開示又は再移転を防ぐため及び当該技術データ又は物品に対する認められていないアクセスを防ぐため、合理的に判断して必要と認められるすべての措置(自己の契約及び下請契約において適当な契約条件を確保する措置を含む。)をとる。3(c)の規定の下で受領する技術データ又は物品については、受領側の参加国又は協力機関は、当該技術データ又は物品に対して提供側の参加国又は協力機関が与える保護の水準と少なくとも同等の水準の保護を与える。

5 参加主体は、受領者に対し、受領した技術データ又は物品をこの条の規定の下で課される条件に従って利用し、開示し及び再移転する権利を超えるいかなる権利もこの協定又は関連の了解覚書を通じて与えることを意図しない。

6 第二十八条の規定による脱退の取極で別段の合意がされる場合を除くほか、参加国によるこの協定からの脱退は、当該脱退に先立ってこの協定の下で移転された技術データ及び物品の保護に関する権利又は義務に影響を及ぼすものではない。

7 この条の規定の適用上、協力機関からESAへの技術データ及び物品の移転は、当該移転の時に特段の条件が付されない限り、ESA及びすべての欧州参加国並びに宇宙基地に関連してESAが指定する契約者及び下請契約者に対して行われるものとみなす。

8 参加主体は、その協力機関を通じて、情報保護のための指針を作成する。

## 第二十条 移動中のデータ及び物品の取扱い

宇宙基地の継続的な運用及び十分な国際的利用の重要性を認識し、参加国は、自国の関係法令の範囲内で、他の参加主体並びにその協力機関及び利用者のデータ及び物品の迅速な移動を認める。この条の規定は、データ及び物品の宇宙基地への又は宇宙基地からの移動(少なくとも自国の国境と自国の領域内の打上げ地又は着陸地との間の移動及び打上げ地又は着陸地と宇宙基地との間の移動を含む。)にのみ適用する。

## 第二十一条 知的所有権

1 この協定の適用上、「知的所有権」とは、千九百六十七年七月十四日にストックホルムで作成された世界知的所有権機関を設立する条約第二条に規定する意味を有するものと了解する。

2 この条の規定に従うことを条件として、知的所有権に係る法律の適用上、宇宙基地の飛行要素上において行われる活動は、当該要素の登録を行った参加国の領域においてのみ行われたものとみなす。ただし、ESAが登録した要素については、いかなる欧州参加国も、当該活動が自国の領域内で行われたものとみなすことができる。参加国又はその協力機関若しくは関係者による他の参加主体の宇宙基地の飛行要素上における活動への参加は、それ自体では、この2に規定する当該活動に対する管轄権を変更し又はこれに影響を及ぼさないことが確認される。

3 参加国は、宇宙基地の飛行要素上において自国の国民及び居住者以外の者が行った発明について、他の参加国であって国家安全保障上の目的のために秘密の指定を受け又は他の方法により保護されている情報を含む特許出願の秘密に対し保護を与えている国における特許出願を(例えば、延期を強制し又は事前の許可の取得を要求することにより)妨げるために、発明の秘密に関する自国の法律を適用してはならない。この規定は、(a)特許出願が最初に行われた参加国が当該特許(出願の秘密を管理し若しくは当該特許出願のその後の出願を制限する権利又は(b)出願がその後に行われた他の参加国が国際的な義務に基づいて出願の開示を制限する権利を害するものではない。

4 二以上の欧州参加国で保護されている知的所有権を有する者は、ESAの登録要素上において行われた当該知的所有権に係る同一の権利に対する同一の侵害行為については、当該欧州参加国のいずれか一の国においてのみ救済を受けることができる。二以上の欧州参加国がESAの登録要素上における同一の侵害行為を自国の領域において行われたものとみなした結果当該侵害行為について知的所有権の二以上の異なる所有者による訴訟が提起された場合には、裁判所は、先に提起された訴訟における結果が出るまで、後に提起された訴訟の手続を一時的に中止することができる。二以上の訴訟が提起された場合において、いずれか一の訴訟において損害について下された判決の内容が実現されたときは、同一の侵害行為に基づく侵害に関する係争中の又は将来の訴訟によって更に損害を回復することはできない。

5 ESAの登録要素上において行われる活動については、いずれの欧州参加国も、知的所有権の実施のための許諾がいずれかの欧州参加国の法律に基づきその有効性を認められている場合には、当該許諾の有効性を認めなければならない。また、当該許諾の条件が遵守されている限り、いずれの欧州参加国においても侵害の救済を受けることができない。

6 地球上の地点と参加国又はESAによって登録される宇宙基地の飛行要素との間を移動中の物品(飛行要素の構成物を含む。)の他の参加国の領域における一時的な存在は、それ自体では、当該他の参加国における特許侵害についての手続の基礎とはならない。

## 第二十二条 刑事裁判権

宇宙におけるこの国際協力の独特の及び先例のない性格を考慮し、

1 カナダ、欧州参加国、日本国、ロシア及び合衆国は、いずれかの飛行要素上の人員であって自国民である者について刑事裁判権を行使することができる。

2 自国民が容疑者である参加国は、軌道上の違法な行為であって、(a)他の参加国の国民の生命若しくは安全に影響を及ぼすもの又は(b)他の参加国の飛行要素上で発生し若しくは当該飛行要素に損害を及ぼすものに係る事件において、影響を受けた参加国の要請により、当該影響を受けた参加国と訴追に対してそれぞれの国が有する関心について協議を行う。この協議の後、影響を受けた参加国は、この協議の終了の日から九十日以内に又は相互に合意されたその他の期間内に次のいずれかの条件が満たされる場合に限り、この事件の容疑者について刑事裁判権を行使することができる。

(1) 自国民が容疑者である参加国が当該刑事裁判権の行使に同意すること。

(2) 自国民が容疑者である参加国が訴追のため自国の権限のある当局に事件を付託するとの保証を与えないこと。

3 条約の存在を犯罪人引渡しの条件とする参加国は、自国との間に犯罪人引渡条約を締結していない他の参加国から犯罪人引渡しの請求を受けた場合には、随意にこの協定を軌道上で犯したとされる違法な行為に関する犯罪人引渡しのための法的根拠とみなすことができる。この犯罪人引渡しは、請求を受けた参加国の法令に定める手続及び他の条件に従う。

4 参加国は、自国の国内法令に従い、軌道上で犯したとされる違法な行為に関し、他の参加主体に対して援助を与える。

5 この条の規定は、宇宙基地上の秩序の維持及び搭乗員の行動に関して第十一条の規定によって行動規範に定める権限及び手続を制限することを意図しない。行動規範は、この条の適用を制限することを意図しない。

## 第二十三条 協議

1 自己の協力機関を通じて行動する参加主体は、宇宙基地協力から生ずるいかなる問題についても相互に協議することができる。参加主体は、了解覚書に定める手続に従い、協力機関の間の協議を通じて問題を解決するため、最善の努力を払う。

2 参加主体は、宇宙基地協力から生ずるいかなる問題についても、他の参加主体との政府間協議の開催を要請することができる。要請を受けた参加主体は、これに速やかに応じる。要請を行う参加主体が、当該協議の対象がすべての参加主体による検討に適していることを合衆国に通報する場合には、合衆国は、実行可能な最も早い時に多数国間の協議を招集し、これにすべての参加主体を招請する。

3 参加主体は、飛行要素の設計について他の参加主体に影響を及ぼす可能性のある重要な変更を行うことを意図する場合には、できる限り早い機会に、他の参加主体に対してその旨を通報する。通報された参加主体は、通報された問題が1及び2の規定により協議に付されることを要請することができる。

4 協議を通じて解決することができなかつた問題がなお解決を必要とする場合には、関係の参加主体は、合意された紛争解決手続、例えば、調停、仲介又は仲裁に当該問題を付することができる。

## 第二十四条 宇宙基地協力の検討

この協定の下での協力が、長期間の複雑かつ発展的な性格のものであることを考慮し、参加主体は、この協力に影響を及ぼすことのある事態の進展について随時相互に通報する。千九百九十九年及びその後三年ごとに、参加主体は、その協力に係る問題を取り扱うために並びに宇宙基地協力について検討し及びこれを促進するために会合する。

## 第二十五条 効力発生

1 この協定は、前文に掲げる国による署名のために開放しておく。

2 この協定は、批准され、受諾され、承認され又は加入されなければならない。批准、受諾、承認又は加入は、それぞれの国が自国の憲法上の手続に従って行う。批准書、受諾書、承認書又は加入書は、ここに寄託者として指定される合衆国政府に寄託する。

3 (a) この協定は、日本国、ロシア及び合衆国の批准書、受諾書又は承認書のうち最後の文書が寄託された日に効力を生ずる。寄託者は、この協定の効力発生をすべての署名国に通報する。

(b) この協定は、欧州参加主体について効力を生ずるまでは、欧州参加国について効力を生じない。この協定は、少なくとも四の欧州の署名国又は加入国からの批准書、受諾書、承認書又は加入書及びESAの理事会の議長による公式の通告を寄託者が受領した後に欧州参加主体について効力を生ずる。

(c) この協定が欧州参加主体について効力を生じた後は、この協定は、前文に掲げる欧州の国であつて批准書、受諾書又は承認書を寄託していないものについては、その寄託の時に効力を生ずる。前文に掲げられていないESAの加盟国は、寄託者への加入書の寄託によりこの協定に加入することができる。

4 この協定の効力が生じた時に、千九百八十八年の協定は、効力を失う。

5 合衆国は、この協定がいずれかの参加主体についてその署名の後二年以内に効力を生じていない場合には、このような状況に対処するためにいかなる措置(この協定の修正を含む。)が必要であるかを検討するため、この協定の署名国の会議を召集することができる。

## 第二十六条 特定の締約国の間において生ずる効果

この協定は、前条3(a)の規定にかかわらず、合衆国及びロシアが批准書、受諾書又は承認書を寄託することによりこの協定に拘束されることについての同意を表明した日に両国の間で効果を生ずる。寄託者は、この協定がこの条の規定に基づいて合衆国とロシアとの間で効果を生じたときは、すべての署名国にその旨を通報する。

## 第二十七条 改正

この協定(附属書を含む。)は、この協定が効力を生じている参加国の政府の書面による合意によって改正することができる。この協定の改正(附属書のみについての改正を除く。)は、これらの国により、それぞれ自国の憲法上の手続に従って批准され、受諾され、承認され又は加入されなければならない。附属書のみについての改正は、この協定が効力を生じている参加国の政府の書面による合意のみを要する。

## 第二十八条 脱退

1 参加国は、寄託者に対して少なくとも一年前に書面による通告を行うことにより、いつでもこの協定から脱退することができる。いずれかの欧州参加国の脱退は、この協定に基づく欧州参加主体の権利又は義務に影響を及ぼすものではない。

2 参加主体は、いずれかの参加主体がこの協定からの脱退の通告を行う場合には、全体的な計画の継続を確保するため、脱退の効力発生の日前に当該参加主体の脱退の条件について合意に達するよう、努力する。

3 (a)カナダは、その貢献が宇宙基地の不可欠な一部であるので、脱退に際し、附属書に掲げるカナダの要素が合衆国によって効果的に使用され及び運用されるよう確保する。このため、カナダは、機械設備、図面、文書、ソフトウェア、予備品、工具、特殊試験装置その他合衆国によって要請される必要な物品を迅速に提供する。

(b) 合衆国及びカナダは、カナダの脱退の通告に際し、脱退の取極について迅速に交渉を行う。当該取極は、全体的な計画の継続のために必要な要素の合衆国への移転について規定する場合には、合衆国がこの移転のための適正な補償をカナダに与えることについても規定する。

4 いずれかの参加主体がこの協定からの脱退の通告を行う場合には、その協力機関は、この協定からの当該参加主体の脱退の日と同一の日 NASAとの了解覚書から脱退したものとみなす。

5 いずれかの参加国の脱退は、2又は3の規定による脱退の取極に別段の合意がある場合を除くほか、第十六条、第十七条及び第十九条の規定に基づく当該参加国の権利又は義務の存続に影響を及ぼすものではない。

以上の証拠として、下名は、各自の政府から正当に委任を受けてこの協定に署名した。

千九百九十八年一月二十九日にワシントンで作成した。この協定は、イタリア語、英語、ドイツ語、日本語、フランス語及びロシア語をひとしく正文とする。それぞれの言語による原本は、合衆国政府に寄託する。寄託者は、その認証謄本をすべての署名国に送付する。この協定が効力を生じたときは、寄託者は、国際連合憲章第百二条の規定により、この協定を国際連合事務局に登録する。

### 附属書 参加主体が提供する宇宙基地の要素

参加主体が提供する宇宙基地の要素の概要は、次のとおりであり、その詳細は、了解覚書で定める。

- 1 カナダ政府は、CSAを通じて次のものを提供する。
  - 宇宙基地の基盤要素として、移動型サービス施設(MSC)
  - 追加的な飛行要素として、特殊目的精密マニピュレーター
  - これらの飛行要素に加えて、宇宙基地専用の地上要素
- 2 欧州諸国政府は、ESAを通じて次のものを提供する。
  - 利用要素として、欧州与圧実験室(基本的な機能装備品を含む。)
  - 宇宙基地に補給を行い及び追加的に推力を提供するその他の飛行要素
  - これらの飛行要素に加えて、宇宙基地専用の地上要素
- 3 日本政府は、次のものを提供する。
  - 利用要素として、日本実験棟(基本的な機能装備品並びに曝(ばく)露部及び補給部を含む。)
  - 宇宙基地に補給を行うその他の飛行要素
  - これらの飛行要素に加えて、宇宙基地専用の地上要素
- 4 ロシア政府は、RSAを通じて次のものを提供する。
  - サービス棟及び他の棟を含む宇宙基地の基盤要素
  - 利用要素として、実験棟(基本的な機能装備品を含む。 )及び取付型搭載物の装着設備
  - 宇宙基地に補給を行い及び追加的に推力を提供するその他の飛行要素
  - これらの飛行要素に加えて、宇宙基地専用の地上要素
- 5 合衆国政府は、NASAを通じて次のものを提供する。
  - 居住棟を含む宇宙基地の基盤要素
  - 利用要素として、実験棟(基本的な機能装備品を含む。 )及び取付型搭載物の装着設備
  - 宇宙基地に補給を行うその他の飛行要素
  - これらの飛行要素に加えて、宇宙基地専用の地上要素

## 7. 国際宇宙ステーション関連

### (1) AGREEMENT AMONG THE GOVERNMENT OF CANADA, GOVERNMENTS OF MEMBER STATES OF THE EUROPEAN SPACE AGENCY, THE GOVERNMENT OF JAPAN THE GOVERNMENT OF THE RUSSIAN FEDERATION, AND THE GOVERNMENT OF THE UNITED STATES OF AMERICA

#### CONCERNING COOPERATION ON THE CIVIL INTERNATIONAL SPACE STATION

##### Table of Contents

##### Preamble

Article 1	Object and Scope
Article 2	International Rights and Obligations
Article 3	Definitions
Article 4	Cooperating Agencies
Article 5	Registration, Jurisdiction and Control
Article 6	Ownership of Elements and Equipment
Article 7	Management
Article 8	Detailed Design and Development
Article 9	Utilization
Article 10	Operation
Article 11	Crew
Article 12	Transportation
Article 13	Communications
Article 14	Evolution
Article 15	Funding
Article 16	Cross-Waiver of Liability
Article 17	Liability Convention
Article 18	Customs and Immigration
Article 19	Exchange of Data and Goods
Article 20	Treatment of Data and Goods in Transit
Article 21	Intellectual Property
Article 22	Criminal Jurisdiction
Article 23	Consultations
Article 24	Space Station Cooperation Review
Article 25	Entry into Force
Article 26	Operative Effect as between Certain Parties
Article 27	Amendments
Article 28	Withdrawal
Annex	Space Station Elements to be Provided by the Partners

The Government of Canada (hereinafter also “Canada”), The Governments of the Kingdom of Belgium, the Kingdom of Denmark, the French Republic, the Federal Republic of Germany, the Italian Republic, the Kingdom of the Netherlands, the Kingdom of Norway, the Kingdom of Spain, the Kingdom of Sweden, the Swiss Confederation, and the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland, being Governments of Member States of the European Space Agency (hereinafter collectively “the European Governments” or “the European Partner”),

The Government of Japan (hereinafter also “Japan”),

The Government of the Russian Federation (hereinafter also “Russia”),

and The Government of the United States of America (hereinafter “the Government of the United States” or “the United States”),

Recalling that in January 1984 the President of the United States directed the National Aeronautics and Space Administration (NASA) to develop and place into orbit a permanently manned Space Station and invited friends and allies of the United States to participate in its development and use and to share in the benefits thereof,

Recalling the acceptance of the aforementioned invitation by the Prime Minister of Canada at the March 1985 Quebec Summit meeting with the President of the United States and the mutual confirmation of interest on cooperation at the March 1986 Washington, D.C. Summit meeting,

Recalling the terms of the relevant Resolutions adopted on 31 January 1985 and 20 October 1995 by the European Space Agency (ESA) Council meeting at the ministerial level, and that, within the framework of ESA, and in accordance with its purpose as defined in Article II of the Convention establishing it, the Columbus programme and the European participation in the international Space Station development programme have been undertaken to develop and will develop elements of the civil international Space Station,

Recalling Japan’s interest in the Space Station program manifested during the NASA Administrator’s visits to Japan in 1984 and 1985 and Japan’s participation in the U.S. space program through the First Materials Processing Test,

Recalling ESA’s and Canada’s participation in the U.S. Space Transportation System through the European development of the first manned space laboratory, Spacelab, and the Canadian development of the Remote Manipulator System,

Recalling the partnership created by the Agreement Among the Government of the United States of America, Governments of Member States of the European Space Agency, the Government of Japan, and the Government of Canada on Cooperation in the Detailed Design, Development, Operation, and Utilization of the Permanently Manned Civil Space Station (hereinafter “the 1988 Agreement”), done at Washington on 29 September 1988 and related Memoranda of Understanding between NASA and the Ministry of State for Science and Technology (MOSST) of Canada, NASA and ESA, and NASA and the Government of Japan,

Recognizing that the 1988 Agreement entered into force on 30 January 1992 between the United States and Japan,

Recalling that NASA, ESA, the Government of Japan and MOSST have been implementing cooperative activities to realize the partnership in the Space Station program in accordance with the 1988 Agreement and the related Memoranda of Understanding, and recognizing that upon its establishment on 1 March 1989, the Canadian Space Agency (CSA) assumed responsibility for the execution of the Canadian Space Station Program from MOSST,

Convinced that, in view of the Russian Federation’s unique experience and accomplishments in the area of human space flight and long-duration missions, including the successful long-term operation of the Russian Mir Space Station, its participation in the partnership will considerably enhance the capabilities of the Space Station to the benefit of all the Partners,

Recalling the invitation extended on 6 December 1993 by the Government of Canada, the European Governments, the Government of Japan, and the Government of the United States to the Government of the Russian Federation to become a Partner in the detailed design, development, operation and utilization of the Space Station within the framework established by the Space Station Agreements, and the positive response of the Government of the Russian Federation on 17 December 1993 to that invitation,

Recalling the arrangements between the Chairman of the Government of the Russian Federation and the Vice President of the United States to promote cooperation on important human spaceflight activities, including the Russian-U.S. Mir-Shuttle program, to prepare for building the International Space Station,

Recalling the Treaty on Principles Governing the Activities of States in the Exploration and Use of Outer Space, including the Moon and Other Celestial Bodies (hereinafter “the Outer Space Treaty”), which entered into force on 10 October 1967,

Recalling the Agreement on the Rescue of Astronauts, the Return of Astronauts, and the Return of Objects Launched into Outer Space (hereinafter “the Rescue Agreement”), which entered into force on 3 December 1968,

Recalling the Convention on International Liability for Damage Caused by Space Objects (hereinafter “the Liability Convention”), which entered into force on 1 September 1972,

Recalling the Convention on Registration of Objects Launched into Outer Space (hereinafter “the Registration Convention”), which entered into force on 15 September 1976,

Convinced that working together on the civil international Space Station will further expand cooperation through the establishment of a long-term and mutually beneficial relationship, and will further promote cooperation in the exploration and peaceful use of outer space,

Recognizing that NASA and CSA, NASA and ESA, NASA and the Government of Japan, and NASA and the Russian Space Agency (RSA) have prepared Memoranda of Understanding (hereinafter “the MOUs”) in conjunction with their Governments’ negotiation of this Agreement, and that the MOUs provide detailed provisions in implementation of this Agreement,

Recognizing, in light of the foregoing, that it is desirable to establish among the Government of Canada, the European Governments, the Government of Japan, the Government of the Russian Federation, and the Government of the United States a framework for the design, development, operation, and utilization of the Space Station,

Have agreed as follows:

### **Article 1 Object and Scope**

1. The object of this Agreement is to establish a long-term international cooperative framework among the Partners, on the basis of genuine partnership, for the detailed design, development, operation, and utilization of a permanently inhabited civil international Space Station for peaceful purposes, in accordance with international law. This civil international Space Station will enhance the scientific, technological, and commercial use of outer space. This Agreement specifically defines the civil international Space Station program and the nature of this partnership, including the respective rights and obligations of the Partners in this cooperation. This Agreement further provides for mechanisms and arrangements designed to ensure that its object is fulfilled.

2. The Partners will join their efforts, under the lead role of the United States for overall management and coordination, to create an integrated international Space Station. The United States and Russia, drawing on their extensive experience in human space flight, will produce elements which serve as the foundation for the international Space Station. The European Partner and Japan will produce elements that will significantly enhance the Space Station’s capabilities. Canada’s contribution will be an essential part of the Space Station. This Agreement lists in the Annex the elements to be provided by the Partners to form the international Space Station.

3. The permanently inhabited civil international Space Station (hereinafter “the Space Station”) will be a multi-use facility in low-earth orbit, with flight elements and Space Station-unique ground elements provided by all the Partners. By providing Space Station flight elements, each Partner acquires certain rights to use the Space Station and participates in its management in accordance with this Agreement, the MOUs, and implementing arrangements.

4. The Space Station is conceived as having an evolutionary character. The Partner States’ rights and obligations regarding evolution shall be subject to specific provisions in accordance with Article 14.

### **Article 2 International Rights and Obligations**

1. The Space Station shall be developed, operated, and utilized in accordance with international law, including the Outer Space Treaty, the Rescue Agreement, the Liability Convention, and the Registration Convention.

2. Nothing in this Agreement shall be interpreted as:

(a) modifying the rights and obligations of the Partner States found in the treaties listed in paragraph 1 above, either toward each other or toward other States, except as otherwise provided in Article 16;

(b) affecting the rights and obligations of the Partner States when exploring or using outer space, whether individually or in cooperation with other States, in activities unrelated to the Space Station; or

(c) constituting a basis for asserting a claim to national appropriation over outer space or over any portion of outer space.

### **Article 3 Definitions**

For the purposes of this Agreement, the following definitions shall apply:

a) “this Agreement”: the present Agreement, including the Annex;



- (b) “the Partners” (or, where appropriate, “each Partner”): the Government of Canada; the European Governments listed in the Preamble which become parties to this Agreement, as well as any other European Government that may accede to this Agreement in accordance with Article 25(3), acting collectively as one Partner; the Government of Japan; the Government of the Russian Federation; and the Government of the United States;
- (c) “Partner State”: each Contracting Party for which this Agreement has entered into force, in accordance with Article 25.

#### **Article 4 Cooperating Agencies**

1. The Partners agree that the Canadian Space Agency (hereinafter “CSA”) for the Government of Canada, the European Space Agency (hereinafter “ESA”) for the European Governments, the Russian Space Agency (hereinafter “RSA”) for Russia, and the National Aeronautics and Space Administration (hereinafter “NASA”) for the United States shall be the Cooperating Agencies responsible for implementing Space Station cooperation. The Government of Japan’s Cooperating Agency designation for implementing Space Station cooperation shall be made in the Memorandum of Understanding between NASA and the Government of Japan referred to in paragraph 2 below.
2. The Cooperating Agencies shall implement Space Station cooperation in accordance with the relevant provisions of this Agreement, the respective Memoranda of Understanding (MOUs) between NASA and CSA, NASA and ESA, NASA and the Government of Japan, and NASA and RSA concerning cooperation on the civil international Space Station, and arrangements between or among NASA and the other Cooperating Agencies implementing the MOUs (implementing arrangements). The MOUs shall be subject to this Agreement, and the implementing arrangements shall be consistent with and subject to the MOUs.
3. Where a provision of an MOU sets forth rights or obligations accepted by a Cooperating Agency (or, in the case of Japan, the Government of Japan) not a party to that MOU, such provision may not be amended without the written consent of that Cooperating Agency (or, in the case of Japan, the Government of Japan).

#### **Article 5 Registration; Jurisdiction and Control**

1. In accordance with Article II of the Registration Convention, each Partner shall register as space objects the flight elements listed in the Annex which it provides, the European Partner having delegated this responsibility to ESA, acting in its name and on its behalf.
2. Pursuant to Article VIII of the Outer Space Treaty and Article II of the Registration Convention, each Partner shall retain jurisdiction and control over the elements it registers in accordance with paragraph 1 above and over personnel in or on the Space Station who are its nationals. The exercise of such jurisdiction and control shall be subject to any relevant provisions of this Agreement, the MOUs, and implementing arrangements, including relevant procedural mechanisms established therein.

#### **Article 6 Ownership of Elements and Equipment**

1. Canada, the European Partner, Russia, and the United States, through their respective Cooperating Agencies, and an entity designated by Japan at the time of the deposit of its instrument under Article 25(2), shall own the elements listed in the Annex that they respectively provide, except as otherwise provided for in this Agreement. The Partners, acting through their Cooperating Agencies, shall notify each other regarding the ownership of any equipment in or on the Space Station.
2. The European Partner shall entrust ESA, acting in its name and on its behalf, with ownership over the elements it provides, as well as over any other equipment developed and funded under an ESA programme as a contribution to the Space Station, its operation or utilization.
3. The transfer of ownership of the elements listed in the Annex or of equipment in or on the Space Station shall not affect the rights and obligations of the Partners under this Agreement, the MOUs, or implementing arrangements.
4. Equipment in or on the Space Station shall not be owned by, and ownership of elements listed in the Annex shall not be transferred to, any non-Partner or private entity under the jurisdiction of a non-Partner without the prior concurrence of the other Partners. Any transfer of ownership of any element listed in the Annex shall require prior notification of the other Partners.
5. The ownership of equipment or material provided by a user shall not be affected by the mere presence of such equipment or material in or on the Space Station.
6. The ownership or registration of elements or the ownership of equipment shall in no way be deemed to be an indication of ownership of material or data resulting from the conduct of activities in or on the Space Station.

7. The exercise of ownership of elements and equipment shall be subject to any relevant provisions of this Agreement, the MOUs, and implementing arrangements, including relevant procedural mechanisms established therein.

### **Article 7 Management**

1. Management of the Space Station will be established on a multilateral basis and the Partners, acting through their Cooperating Agencies, will participate and discharge responsibilities in management bodies established in accordance with the MOUs and implementing arrangements as provided below. These management bodies shall plan and coordinate activities affecting the design and development of the Space Station and its safe, efficient, and effective operation and utilization, as provided in this Agreement and the MOUs. In these management bodies, decision-making by consensus shall be the goal. Mechanisms for decision-making within these management bodies where it is not possible for the Cooperating Agencies to reach consensus are specified in the MOUs. Decision-making responsibilities which the Partners and their Cooperating Agencies have with respect to the elements they provide are specified in this Agreement and the MOUs.

2. The United States, acting through NASA, and in accordance with the MOUs and implementing arrangements, shall be responsible for management of its own program, including its utilization activities. The United States, acting through NASA, and in accordance with the MOUs and implementing arrangements, shall also be responsible for: overall program management and coordination of the Space Station, except as otherwise provided in this Article and in the MOUs; overall system engineering and integration; establishment of overall safety requirements and plans; and overall planning for and coordination of the execution of the overall integrated operation of the Space Station.

3. Canada, the European Partner, Japan and Russia, acting through their Cooperating Agencies, and in accordance with the MOUs and implementing arrangements, shall each be responsible for: management of their own programs, including their utilization activities; system engineering and integration of the elements they provide; development and implementation of detailed safety requirements and plans for the elements they provide; and, consistent with paragraph 2 above, supporting the United States in the performance of its overall responsibilities, including participating in planning for and coordination of the execution of the integrated operation of the Space Station.

4. To the extent that a design and development matter concerns only a Space Station element provided by Canada, the European Partner, Japan, or Russia and is not covered in the agreed program documentation provided for in the MOUs, that Partner, acting through its Cooperating Agency, may make decisions related to that element.

### **Article 8 Detailed Design and Development**

In accordance with Article 7 and other relevant provisions of this Agreement, and in accordance with the MOUs and implementing arrangements, each Partner, acting through its Cooperating Agency, shall design and develop the elements which it provides, including Space Station-unique ground elements adequate to support the continuing operation and full international utilization of the flight elements, and shall interact with the other Partners, through their Cooperating Agencies, to reach solutions on design and development of their respective elements.

### **Article 9 Utilization**

1. Utilization rights are derived from Partner provision of user elements, infrastructure elements, or both. Any Partner that provides Space Station user elements shall retain use of those elements, except as otherwise provided in this paragraph. Partners which provide resources to operate and use the Space Station, which are derived from their Space Station infrastructure elements, shall receive in exchange a fixed share of the use of certain user elements. Partners' specific allocations of Space Station user elements and of resources derived from Space Station infrastructure are set forth in the MOUs and implementing arrangements.

2. The Partners shall have the right to barter or sell any portion of their respective allocations. The terms and conditions of any barter or sale shall be determined on a case-by-case basis by the parties to the transaction.

3. Each Partner may use and select users for its allocations for any purpose consistent with the object of this Agreement and provisions set forth in the MOUs and implementing arrangements, except that:

(a) any proposed use of a user element by a non-Partner or private entity under the jurisdiction of a non-Partner shall require the prior notification to and timely consensus among all Partners through their Cooperating Agencies; and

(b) the Partner providing an element shall determine whether a contemplated use of that element is for peaceful purposes, except that this subparagraph shall not be invoked to prevent any Partner from using resources derived from the Space Station infrastructure.

4. In its use of the Space Station, each Partner, through its Cooperating Agency, shall seek through the mechanisms established in the MOUs to avoid causing serious adverse effects on the use of the Space Station by the other Partners.

5. Each Partner shall assure access to and use of its Space Station elements to the other Partners in accordance with their respective allocations.
6. For purposes of this Article, an ESA Member State shall not be considered a “non-Partner”.

### **Article 10 Operation**

The Partners, acting through their Cooperating Agencies, shall have responsibilities in the operation of the elements they respectively provide, in accordance with Article 7 and other relevant provisions of this Agreement, and in accordance with the MOUs and implementing arrangements. The Partners, acting through their Cooperating Agencies, shall develop and implement procedures for operating the Space Station in a manner that is safe, efficient, and effective for Space Station users and operators, in accordance with the MOUs and implementing arrangements. Further, each Partner, acting through its Cooperating Agency, shall be responsible for sustaining the functional performance of the elements it provides.

### **Article 11 Crew**

1. Each Partner has the right to provide qualified personnel to serve on an equitable basis as Space Station crew members. Selections and decisions regarding the flight assignments of a Partner’s crew members shall be made in accordance with procedures provided in the MOUs and implementing arrangements.
2. The Code of Conduct for the Space Station crew will be developed and approved by all the Partners in accordance with the individual Partner’s internal procedures, and in accordance with the MOUs. A Partner must have approved the Code of Conduct before it provides Space Station crew. Each Partner, in exercising its right to provide crew, shall ensure that its crew members observe the Code of Conduct.

### **Article 12 Transportation**

1. Each of the Partners shall have the right of access to the Space Station using its respective government and private sector space transportation systems, if they are compatible with the Space Station. The United States, Russia, the European Partner, and Japan, through their respective Cooperating Agencies, shall make available launch and return transportation services for the Space Station (using such space transportation systems as the U.S. Space Shuttle, the Russian Proton and Soyuz, the European Ariane-5, and the Japanese H-II). Initially, the U.S. and Russian space transportation systems will be used to provide launch and return transportation services for the Space Station and, in addition, the other space transportation systems will be used as those systems become available. Access and launch and return transportation services shall be in accordance with the provisions of the relevant MOUs and implementing arrangements.
2. Those Partners providing launch and return transportation services to other Partners and their respective users on a reimbursable or other basis shall provide such services consistent with conditions specified in the relevant MOUs and implementing arrangements. Those Partners providing launch and return transportation services on a reimbursable basis shall provide such services to another Partner or the users of that Partner, in comparable circumstances, on the same basis they provide such services to any other Partner or the users of such other Partner. Partners shall use their best efforts to accommodate proposed requirements and flight schedules of the other Partners.
3. The United States, through NASA, working with the other Partners’ Cooperating Agencies in management bodies, shall plan and coordinate launch and return transportation services for the Space Station in accordance with the integrated traffic planning process, as provided in the MOUs and implementing arrangements.
4. Each Partner shall respect the proprietary rights in and the confidentiality of appropriately marked data and goods to be transported on its space transportation system.

### **Article 13 Communications**

1. The United States and Russia, through their Cooperating Agencies, shall provide the two primary data relay satellite system space and ground communications networks for command, control, and operations of Space Station elements and payloads, and other Space Station communication purposes. Other Partners may provide data relay satellite system space and ground communication networks, if they are compatible with the Space Station and with Space Station use of the two primary networks. The provision of Space Station communications shall be in accordance with provisions in the relevant MOUs and implementing arrangements.
2. On a reimbursable basis, the Cooperating Agencies shall use their best efforts to accommodate, with their respective communication systems, specific Space Station-related requirements of one another, consistent with conditions specified in the relevant MOUs and implementing arrangements.

3. The United States, through NASA, working with the other Partners' Cooperating Agencies in management bodies, shall plan and coordinate space and ground communications services for the Space Station in accordance with relevant program documentation, as provided in the MOUs and implementing arrangements.
4. Measures to ensure the confidentiality of utilization data passing through the Space Station Information System and other communication systems being used in connection with the Space Station may be implemented, as provided in the MOUs. Each Partner shall respect the proprietary rights in, and the confidentiality of, the utilization data passing through its communication systems, including its ground network and the communication systems of its contractors, when providing communication services to another Partner.

#### **Article 14 Evolution**

1. The Partners intend that the Space Station shall evolve through the addition of capability and shall strive to maximize the likelihood that such evolution will be effected through contributions from all the Partners. To this end, it shall be the object of each Partner to provide, where appropriate, the opportunity to the other Partners to cooperate in its proposals for additions of evolutionary capability. The Space Station together with its additions of evolutionary capability shall remain a civil station, and its operation and utilization shall be for peaceful purposes, in accordance with international law.
2. This Agreement sets forth rights and obligations concerning only the elements listed in the Annex, except that this Article and Article 16 shall apply to any additions of evolutionary capability. This Agreement does not commit any Partner State to participate in, or otherwise grant any Partner rights in, the addition of evolutionary capability.
3. Procedures for the coordination of the Partners' respective evolution studies and for the review of specific proposals for the addition of evolutionary capability are provided in the MOUs.
4. Cooperation between or among Partners regarding the sharing of addition(s) of evolutionary capability shall require, following the coordination and review provided for in paragraph 3 above, either the amendment of this Agreement, or a separate agreement to which the United States, to ensure that any addition is consistent with the overall program, and any other Partner providing a Space Station element or space transportation system on which there is an operational or technical impact, shall be parties.
5. Following the coordination and review provided for in paragraph 3 above, the addition of evolutionary capability by one Partner shall require prior notification of the other Partners, and an agreement with the United States to ensure that any addition is consistent with the overall program, and with any other Partner providing a Space Station element or space transportation system on which there is an operational or technical impact.
6. A Partner which may be affected by the addition of evolutionary capability under paragraph 4 or 5 above may request consultations with the other Partners in accordance with Article 23.
7. The addition of evolutionary capability shall in no event modify the rights and obligations of any Partner State under this Agreement and the MOUs concerning the elements listed in the Annex, unless the affected Partner State otherwise agrees.

#### **Article 15 Funding**

1. Each Partner shall bear the costs of fulfilling its respective responsibilities under this Agreement, including sharing on an equitable basis the agreed common system operations costs or activities attributed to the operation of the Space Station as a whole, as provided in the MOUs and implementing arrangements.
2. Financial obligations of each Partner pursuant to this Agreement are subject to its funding procedures and the availability of appropriated funds. Recognizing the importance of Space Station cooperation, each Partner undertakes to make its best efforts to obtain approval for funds to meet those obligations, consistent with its respective funding procedures.
3. In the event that funding problems arise that may affect a Partner's ability to fulfill its responsibilities in Space Station cooperation, that Partner, acting through its Cooperating Agency, shall notify and consult with the other Cooperating Agencies. If necessary, the Partners may also consult.
4. The Partners shall seek to minimize operations costs for the Space Station. In particular, the Partners, through their Cooperating Agencies, in accordance with the provisions of the MOUs, shall develop procedures intended to contain the common system operations costs and activities within approved estimated levels.
5. The Partners shall also seek to minimize the exchange of funds in the implementation of Space Station cooperation, including through the performance of specific operations activities as provided in the MOUs and implementing arrangements or, if the concerned Partners agree, through the use of barter.

## Article 16 Cross-Waiver of Liability

1. The objective of this Article is to establish a cross-waiver of liability by the Partner States and related entities in the interest of encouraging participation in the exploration, exploitation, and use of outer space through the Space Station. This cross-waiver of liability shall be broadly construed to achieve this objective.
2. For the purposes of this Article:
  - (a) A “Partner State” includes its Cooperating Agency. It also includes any entity specified in the MOU between NASA and the Government of Japan to assist the Government of Japan’s Cooperating Agency in the implementation of that MOU.
  - (b) The term “related entity” means:
    - (1) a contractor or subcontractor of a Partner State at any tier;
    - (2) a user or customer of a Partner State at any tier; or
    - (3) a contractor or subcontractor of a user or customer of a Partner State at any tier. This subparagraph may also apply to a State, or an agency or institution of a State, having the same relationship to a Partner State as described in subparagraphs 2(b)(1) through 2(b)(3) above or otherwise engaged in the implementation of Protected Space Operations as defined in subparagraph 2 (f) below. “Contractors” and “subcontractors” include suppliers of any kind.
  - (c) The term “damage” means:
    - (1) bodily injury to, or other impairment of health of, or death of, any person;
    - (2) damage to, loss of, or loss of use of any property;
    - (3) loss of revenue or profits; or
    - (4) other direct, indirect or consequential damage.
  - (d) The term “launch vehicle” means an object (or any part thereof) intended for launch, launched from Earth, or returning to Earth which carries payloads or persons, or both.
  - (e) The term “payload” means all property to be flown or used on or in a launch vehicle or the Space Station.
  - (f) The term “Protected Space Operations” means all launch vehicle activities, Space Station activities, and payload activities on Earth, in outer space, or in transit between Earth and outer space in implementation of this Agreement, the MOUs, and implementing arrangements. It includes, but is not limited to:
    - (1) research, design, development, test, manufacture, assembly, integration, operation, or use of launch or transfer vehicles, the Space Station, or a payload, as well as related support equipment and facilities and services; and
    - (2) all activities related to ground support, test, training, simulation, or guidance and control equipment and related facilities or services. “Protected Space Operations” also includes all activities related to evolution of the Space Station, as provided for in Article 14. “Protected Space Operations” excludes activities on Earth which are conducted on return from the Space Station to develop further a payload’s product or process for use other than for Space Station related activities in implementation of this Agreement.
3.
  - (a) Each Partner State agrees to a cross-waiver of liability pursuant to which each Partner State waives all claims against any of the entities or persons listed in subparagraphs 3(a)(1) through 3(a)(3) below based on damage arising out of Protected Space Operations. This cross-waiver shall apply only if the person, entity, or property causing the damage is involved in Protected Space Operations and the person, entity, or property damaged is damaged by virtue of its involvement in Protected Space Operations. The cross-waiver shall apply to any claims for damage, whatever the legal basis for such claims against:
    - (1) another Partner State;
    - (2) a related entity of another Partner State;
    - (3) the employees of any of the entities identified in subparagraphs 3(a)(1) and 3(a)(2) above.
  - (b) In addition, each Partner State shall, by contract or otherwise, extend the cross-waiver of liability as set forth in subparagraph 3(a) above to its related entities by requiring them to:
    - (1) waive all claims against the entities or persons identified in subparagraphs 3(a)(1) through 3(a)(3) above; and
    - (2) require that their related entities waive all claims against the entities or persons identified in subparagraphs 3(a)(1) through 3(a)(3) above.

(c) For avoidance of doubt, this cross-waiver of liability includes a cross-waiver of liability arising from the Liability Convention where the person, entity, or property causing the damage is involved in Protected Space Operations and the person, entity, or property damaged is damaged by virtue of its involvement in Protected Space Operations.

(d) Notwithstanding the other provisions of this Article, this cross-waiver of liability shall not be applicable to:

- (1) claims between a Partner State and its related entity or between its own related entities;
- (2) claims made by a natural person, his/her estate, survivors or subrogees (except when a subrogee is a Partner State) for bodily injury to, or other impairment of health of, or death of such natural person;
- (3) claims for damage caused by willful misconduct;
- (4) intellectual property claims;
- (5) claims for damage resulting from a failure of a Partner State to extend the cross-waiver of liability to its related entities, pursuant to subparagraph 3(b) above.

(e) With respect to subparagraph 3(d)(2) above, in the event that a subrogated claim of the Government of Japan is not based upon government employee accident compensation law, the Government of Japan shall fulfill its obligation to waive such subrogated claim by ensuring that any assisting entity specified pursuant to subparagraph 2(a) above indemnifies, in a manner consistent with Article 15(2) and in accordance with applicable laws and regulations of Japan, any entity or person identified in subparagraphs 3(a)(1) through 3(a)(3) above against liability arising from such subrogated claim by the Government of Japan. Nothing in this Article shall preclude the Government of Japan from waiving the foregoing subrogated claims.

(f) Nothing in this Article shall be construed to create the basis for a claim or suit where none would otherwise exist.

#### **Article 17 Liability Convention**

1. Except as otherwise provided in Article 16, the Partner States, as well as ESA, shall remain liable in accordance with the Liability Convention.
2. In the event of a claim arising out of the Liability Convention, the Partners (and ESA, if appropriate) shall consult promptly on any potential liability, on any apportionment of such liability, and on the defense of such claim.
3. Regarding the provision of launch and return services provided for in Article 12(2), the Partners concerned (and ESA, if appropriate) may conclude separate agreements regarding the apportionment of any potential joint and several liability arising out of the Liability Convention.

#### **Article 18 Customs and Immigration**

1. Each Partner State shall facilitate the movement of persons and goods necessary to implement this Agreement into and out of its territory, subject to its laws and regulations.
2. Subject to its laws and regulations, each Partner State shall facilitate provision of the appropriate entry and residence documentation for nationals and families of nationals of another Partner State who enter or exit or reside within the territory of the first Partner State in order to carry out functions necessary for the implementation of this Agreement.
3. Each Partner State shall grant permission for duty-free importation and exportation to and from its territory of goods and software which are necessary for implementation of this Agreement and shall ensure their exemption from any other taxes and duties collected by the customs authorities. This paragraph shall be implemented without regard to the country of origin of such necessary goods and software.

#### **Article 19 Exchange of Data and Goods**

1. Except as otherwise provided in this paragraph, each Partner, acting through its Cooperating Agency shall transfer all technical data and goods considered to be necessary (by both parties to any transfer) to fulfill the responsibilities of that Partner's Cooperating Agency under the relevant MOUs and implementing arrangements. Each Partner undertakes to handle expeditiously any request for technical data or goods presented by the Cooperating Agency of another Partner for the purposes of Space Station cooperation. This Article shall not require a Partner State to transfer any technical data and goods in contravention of its national laws or regulations.
2. The Partners shall make their best efforts to handle expeditiously requests for authorization of transfers of technical data and goods by persons or entities other than the Partners or their Cooperating Agencies (for example, company-to-company exchanges which are likely to develop), and they shall encourage and facilitate such transfers in connection with the Space Station cooperation under this Agreement. Otherwise, such transfers are not covered by the terms and conditions of this Article. National laws and regulations shall apply to such transfers.

3. The Partners agree that transfers of technical data and goods under this Agreement shall be subject to the restrictions set forth in this paragraph. The transfer of technical data for the purposes of discharging the Partners' responsibilities with regard to interface, integration and safety shall normally be made without the restrictions set forth in this paragraph. If detailed design, manufacturing, and processing data and associated software is necessary for interface, integration or safety purposes, the transfer shall be made in accordance with paragraph 1 above, but the data and associated software may be appropriately marked as set out below. Technical data and goods not covered by the restrictions set forth in this paragraph shall be transferred without restriction, except as otherwise restricted by national laws or regulations.

(a) The furnishing Cooperating Agency shall mark with a notice, or otherwise specifically identify, the technical data or goods that are to be protected for export control purposes. Such a notice or identification shall indicate any specific conditions regarding how such technical data or goods may be used by the receiving Cooperating Agency and its contractors and subcontractors, including

(1) that such technical data or goods shall be used only for the purposes of fulfilling the receiving Cooperating Agency's responsibilities under this Agreement and the relevant MOUs, and

(2) that such technical data or goods shall not be used by persons or entities other than the receiving Cooperating Agency, its contractors or subcontractors, or for any other purposes, without the prior written permission of the furnishing Partner State, acting through its Cooperating Agency.

(b) The furnishing Cooperating Agency shall mark with a notice the technical data that are to be protected for proprietary rights purposes. Such notice shall indicate any specific conditions regarding how such technical data may be used by the receiving Cooperating Agency and its contractors and subcontractors, including

(1) that such technical data shall be used, duplicated, or disclosed only for the purposes of fulfilling the receiving Cooperating Agency's responsibilities under this Agreement and the relevant MOUs, and

(2) that such technical data shall not be used by persons or entities other than the receiving Cooperating Agency, its contractors or subcontractors, or for any other purposes, without the prior written permission of the furnishing Partner State, acting through its Cooperating Agency.

(c) In the event that any technical data or goods transferred under this Agreement are classified, the furnishing Cooperating Agency shall mark with a notice, or otherwise specifically identify, such technical data or goods. The requested Partner State may require that any such transfer shall be pursuant to a security of information agreement or arrangement which sets forth the conditions for transferring and protecting such technical data or goods. A transfer need not be conducted if the receiving Partner State does not provide for the protection of the secrecy of patent applications containing information that is classified or otherwise held in secrecy for national security purposes. No classified technical data or goods shall be transferred under this Agreement unless both parties agree to the transfer.

4. Each Partner State shall take all necessary steps to ensure that technical data or goods received by it under subparagraphs 3(a), 3(b), or 3(c) above shall be treated by the receiving Partner State, its Cooperating Agency, and other persons and entities (including contractors and subcontractors) to which the technical data or goods are subsequently transferred in accordance with the terms of the notice or identification. Each Partner State and Cooperating Agency shall take all reasonably necessary steps, including ensuring appropriate contractual conditions in their contracts and subcontracts, to prevent unauthorized use, disclosure, or retransfer of, or unauthorized access to, such technical data or goods. In the case of technical data or goods received under subparagraph 3(c) above, the receiving Partner State or Cooperating Agency shall accord such technical data or goods a level of protection at least equivalent to the level of protection accorded by the furnishing Partner State or Cooperating Agency.

5. It is not the intent of the Partners to grant, through this Agreement or the relevant MOUs, any rights to a recipient beyond the right to use, disclose, or retransfer received technical data or goods consistent with conditions imposed under this Article.

6. Withdrawal from this Agreement by a Partner State shall not affect rights or obligations regarding the protection of technical data and goods transferred under this Agreement prior to such withdrawal, unless otherwise agreed in a withdrawal agreement pursuant to Article 28.

7. For the purposes of this Article, any transfer of technical data and goods by a Cooperating Agency to ESA shall be deemed to be destined to ESA, to all of the European Partner States, and to ESA's designated Space Station contractors and subcontractors, unless otherwise specifically provided for at the time of transfer.

8. The Partners, through their Cooperating Agencies, will establish guidelines for security of information.

## **Article 20 Treatment of Data and Goods in Transit**

Recognizing the importance of the continuing operation and full international utilization of the Space Station, each Partner State shall, to the extent its applicable laws and regulations permit, allow the expeditious transit of data and goods of the other Partners, their Cooperating Agencies, and their users. This Article shall only apply to data and goods transiting to and from the Space Station, including but not limited to transit between its national border and a launch or landing site within its territory, and between a launch or landing site and the Space Station.

## **Article 21 Intellectual Property**

1. For the purposes of this Agreement, "intellectual property" is understood to have the meaning of Article 2 of the Convention Establishing the World Intellectual Property Organization, done at Stockholm on 14 July 1967.
2. Subject to the provisions of this Article, for purposes of intellectual property law, an activity occurring in or on a Space Station flight element shall be deemed to have occurred only in the territory of the Partner State of that element's registry, except that for ESA-registered elements any European Partner State may deem the activity to have occurred within its territory. For avoidance of doubt, participation by a Partner State, its Cooperating Agency, or its related entities in an activity occurring in or on any other Partner's Space Station flight element shall not in and of itself alter or affect the jurisdiction over such activity provided for in the previous sentence.
3. In respect of an invention made in or on any Space Station flight element by a person who is not its national or resident, a Partner State shall not apply its laws concerning secrecy of inventions so as to prevent the filing of a patent application (for example, by imposing a delay or requiring prior authorization) in any other Partner State that provides for the protection of the secrecy of patent applications containing information that is classified or otherwise protected for national security purposes. This provision does not prejudice (a) the right of any Partner State in which a patent application is first filed to control the secrecy of such patent application or restrict its further filing; or (b) the right of any other Partner State in which an application is subsequently filed to restrict, pursuant to any international obligation, the dissemination of an application.
4. Where a person or entity owns intellectual property which is protected in more than one European Partner State, that person or entity may not recover in more than one such State for the same act of infringement of the same rights in such intellectual property which occurs in or on an ESA-registered element. Where the same act of infringement in or on an ESA-registered element gives rise to actions by different intellectual property owners by virtue of more than one European Partner State's deeming the activity to have occurred in its territory, a court may grant a temporary stay of proceeding in a later-filed action pending the outcome of an earlier-filed action. Where more than one action is brought, satisfaction of a judgment rendered for damages in any of the actions shall bar further recovery of damages in any pending or future action for infringement based upon the same act of infringement.
5. With respect to an activity occurring in or on an ESA-registered element, no European Partner State shall refuse to recognize a license for the exercise of any intellectual property right if that license is enforceable under the laws of any European Partner State, and compliance with the provisions of such license shall also bar recovery for infringement in any European Partner State.
6. The temporary presence in the territory of a Partner State of any articles, including the components of a flight element, in transit between any place on Earth and any flight element of the Space Station registered by another Partner State or ESA shall not in itself form the basis for any proceedings in the first Partner State for patent infringement.

## **Article 22 Criminal Jurisdiction**

In view of the unique and unprecedented nature of this particular international cooperation in space:

1. Canada, the European Partner States, Japan, Russia, and the United States may exercise criminal jurisdiction over personnel in or on any flight element who are their respective nationals.
2. In a case involving misconduct on orbit that: (a) affects the life or safety of a national of another Partner State or (b) occurs in or on or causes damage to the flight element of another Partner State, the Partner State whose national is the alleged perpetrator shall, at the request of any affected Partner State, consult with such State concerning their respective prosecutorial interests. An affected Partner State may, following such consultation, exercise criminal jurisdiction over the alleged perpetrator provided that, within 90 days of the date of such consultation or within such other period as may be mutually agreed, the Partner State whose national is the alleged perpetrator either:
  - (1) concurs in such exercise of criminal jurisdiction, or
  - (2) fails to provide assurances that it will submit the case to its competent authorities for the purpose of prosecution.
3. If a Partner State which makes extradition conditional on the existence of a treaty receives a request for extradition from another Partner State with which it has no extradition treaty, it may at its option consider this Agreement as the legal basis for extradition in respect of the alleged misconduct on orbit. Extradition shall be subject to the procedural provisions and the other conditions of the law of the requested Partner State.
4. Each Partner State shall, subject to its national laws and regulations, afford the other Partners assistance in connection with alleged misconduct on orbit.
5. This Article is not intended to limit the authorities and procedures for the maintenance of order and the conduct of crew activities in or on the Space Station which shall be established in the Code of Conduct pursuant to Article 11, and the Code of Conduct is not intended to limit the application of this Article.



### **Article 23 Consultations**

1. The Partners, acting through their Cooperating Agencies, may consult with each other on any matter arising out of Space Station cooperation. The Partners shall exert their best efforts to settle such matters through consultation between or among their Cooperating Agencies in accordance with procedures provided in the MOUs.
2. Any Partner may request that government-level consultations be held with another Partner on any matter arising out of Space Station cooperation. The requested Partner shall accede to such request promptly. If the requesting Partner notifies the United States that the subject of such consultations is appropriate for consideration by all the Partners, the United States shall convene multilateral consultations at the earliest practicable time, to which it shall invite all the Partners.
3. Any Partner which intends to proceed with significant flight element design changes which may have an impact on the other Partners shall notify the other Partners accordingly at the earliest opportunity. A Partner so notified may request that the matter be submitted to consultations in accordance with paragraphs 1 and 2 above.
4. If an issue not resolved through consultations still needs to be resolved, the concerned Partners may submit that issue to an agreed form of dispute resolution such as conciliation, mediation, or arbitration.

### **Article 24 Space Station Cooperation Review**

In view of the long-term, complex, and evolving character of their cooperation under this Agreement, the Partners shall keep each other informed of developments which might affect this cooperation. Beginning in 1999, and every three years thereafter, the Partners shall meet to deal with matters involved in their cooperation and to review and promote Space Station cooperation.

### **Article 25 Entry into Force**

1. This Agreement shall remain open for signature by the States listed in the Preamble of this Agreement.
2. This Agreement is subject to ratification, acceptance, approval, or accession. Ratification, acceptance, approval, or accession shall be effected by each State in accordance with its constitutional processes. Instruments of ratification, acceptance, approval, or accession shall be deposited with the Government of the United States, hereby designated as the Depositary.
3.
  - (a) This Agreement shall enter into force on the date on which the last instrument of ratification, acceptance, or approval of Japan, Russia and the United States has been deposited. The Depositary shall notify all signatory States of this Agreement's entry into force.
  - (b) This Agreement shall not enter into force for a European Partner State before it enters into force for the European Partner. It shall enter into force for the European Partner after the Depositary receives instruments of ratification, acceptance, approval, or accession from at least four European signatory or acceding States, and, in addition, a formal notification by the Chairman of the ESA Council.
  - (c) Following entry into force of this Agreement for the European Partner, it shall enter into force for any European State listed in the Preamble that has not deposited its instrument of ratification, acceptance or approval upon deposit of such instrument. Any ESA Member State not listed in the Preamble may accede to this Agreement by depositing its instrument of accession with the Depositary.
4. Upon entry into force of this Agreement, the 1988 Agreement shall cease to be in force.
5. If this Agreement has not entered into force for a Partner within a period of two years after its signature, the United States may convene a conference of the signatories to this Agreement to consider what steps, including any modifications to this Agreement, are necessary to take account of that circumstance.

### **Article 26 Operative Effect as Between Certain Parties**

Notwithstanding Article 25 (3)(a) above, this Agreement shall become operative as between the United States and Russia on the date they have expressed their consent to be bound by depositing their instruments of ratification, acceptance or approval. The Depositary shall notify all signatory States if this Agreement becomes operative between the United States and Russia pursuant to this Article.

### **Article 27 Amendments**

This Agreement, including its Annex, may be amended by written agreement of the Governments of the Partner States for which this Agreement has entered into force. Amendments to this Agreement, except for those made exclusively to the Annex, shall be subject to ratification, acceptance, approval, or accession by those States in accordance with their respective constitutional processes. Amendments made exclusively to the Annex shall require only a written agreement of the Governments of the Partner States for which this Agreement has entered into force.

## Article 28 Withdrawal

1. Any Partner State may withdraw from this Agreement at any time by giving to the Depository at least one year's prior written notice. Withdrawal by a European Partner State shall not affect the rights and obligations of the European Partner under this Agreement.
2. If a Partner gives notice of withdrawal from this Agreement, with a view toward ensuring the continuation of the overall program, the Partners shall endeavor to reach agreement concerning the terms and conditions of that Partner's withdrawal before the effective date of withdrawal.
3. (a) Because Canada's contribution is an essential part of the Space Station, upon its withdrawal, Canada shall ensure the effective use and operation by the United States of the Canadian elements listed in the Annex. To this end, Canada shall expeditiously provide hardware, drawings, documentation, software, spares, tooling, special test equipment, and/or any other necessary items requested by the United States.  
(b) Upon Canada's notice of withdrawal for any reason, the United States and Canada shall expeditiously negotiate a withdrawal agreement. Assuming that such agreement provides for the transfer to the United States of those elements required for the continuation of the overall program, it shall also provide for the United States to give Canada adequate compensation for such transfer.
4. If a Partner gives notice of withdrawal from this Agreement, its Cooperating Agency shall be deemed to have withdrawn from its corresponding MOU with NASA, effective from the same date as its withdrawal from this Agreement.
5. Withdrawal by any Partner State shall not affect that Partner State's continuing rights and obligations under Articles 16, 17, and 19, unless otherwise agreed in a withdrawal agreement pursuant to paragraph 2 or 3 above.

IN WITNESS WHEREOF the undersigned, being duly authorized thereto by their respective Governments, have signed this Agreement.

DONE at Washington, this 29th day of January, 1998. The texts of this Agreement in the English, French, German, Italian, Japanese, and Russian languages shall be equally authentic. A single original text in each language shall be deposited in the archives of the Government of the United States. The Depository shall transmit certified copies to all signatory States. Upon entry into force of this Agreement, the Depository shall register it pursuant to Article 102 of the Charter of the United Nations.

### Annex

#### Space Station Elements to be Provided by the Partners

The Space Station elements to be provided by the Partners are summarized below and are further elaborated in the MOUs:

1. The Government of Canada, through CSA, shall provide:
  - as a Space Station infrastructure element, the Mobile Servicing Center (MSC);
  - as an additional flight element, the Special Purpose Dexterous Manipulator; and
  - in addition to flight elements above, Space Station-unique ground elements.
2. The European Governments, through ESA, shall provide:
  - as a user element, the European pressurized laboratory (including basic functional outfitting);
  - other flight elements to supply and to reboost the Space Station; and
  - in addition to flight elements above, Space Station-unique ground elements.
3. The Government of Japan shall provide:
  - as a user element, the Japanese Experiment Module (including basic functional outfitting, as well as the Exposed Facility and the Experiment Logistics Modules);
  - other flight elements to supply the Space Station; and
  - in addition to flight elements above, Space Station-unique ground elements.
4. The Government of Russia, through RSA, shall provide:
  - Space Station infrastructure elements, including service and other modules;
  - as a user element, research modules (including basic functional outfitting) and attached payload accommodation equipment;
  - other flight elements to supply and to reboost the Space Station; and
  - in addition to flight elements above, Space Station-unique ground elements.
5. The Government of the United States, through NASA, shall provide:
  - Space Station infrastructure elements, including a habitation module;
  - as a user element, laboratory modules (including basic functional outfitting), and attached payload accommodation equipment;
  - other flight elements to supply the Space Station; and
  - in addition to flight elements above, Space Station-unique ground elements.